

市川レポート (No.366)

重要イベント途中経過と市場の反応

- 英国のEU離脱通知は3月下旬の見通しで、中国の経済指標も良好なことから市場は安定推移。
- OPEC月報の一部の内容に原油が急落、ただその後は反発し、市場全体の動揺にはつながらず。
- 最大の注目はFOMCで、ドットチャートが多少タカ派でも、従来の利上げペース維持なら混乱回避。

英国のEU離脱通知は3月下旬の見通しで、中国の経済指標も良好なことから市場は安定推移

今回は3月13日付レポートでお話した今週の重要イベントについて、これまでの途中経過と市場の反応をまとめます（図表1）。まず3月13日に英議会で行われた欧州連合（EU）離脱法案の再審議について、下院が上院の修正案（EU市民の権利保障など）を否決し、上院がこれを追認したことで、原案通りの可決となりました。ただ英メディアによれば、EUへの離脱通知は3月27日の週になる見通しとのことです。

次に3月14日に発表された1月と2月の中国主要経済指標は、固定資産投資と鉱工業生産が市場予想を上回り、総じて景気の強さを示す内容となりました。特に固定資産投資は、民間投資の加速を背景に、前年同期比+8.9%と市場予想（同+8.3%）を大きく上回る伸びとなりました。なお同日に予定されていた米独首脳会議は3月17日に日程変更となりましたが、これまで市場は比較的落ち着いた動きが続きました。

【図表1：3月13日から17日までの主な重要イベント途中経過】

日程	内容	これまでの途中経過と今後の注目ポイント
13日	英下院で欧州連合（EU）離脱法案再審議（14日まで）	EU離脱通知は3月27日の週になる見通しとなったが、市場への影響は限定的。
14日	米連邦公開市場委員会（FOMC、15日まで）	15日に政策発表。緩やかな利上げペースが確認できれば、市場は安定へ。
	2月の石油輸出国機構（OPEC）月報	一部の内容を受け、WTI原油先物価格は一時1バレル＝47ドル台へ下落。
	1月、2月の中国工業生産、固定資産投資など	景気の強さが確認され、市場の混乱なし。
15日	オランダ下院選挙	自由党政権は誕生しない見通しで、大きな混乱はなからう。
	日銀金融政策決定会合（16日まで）	政策据え置きを予想。将来的な政策変更に関する手掛かりは示されないとみる。
	米債務上限期限	債務上限の適用が一時停止され、実質的に延期。混乱は回避へ。
16日	トランプ米大統領、予算概要を議会に提出	税制を含む本格的な予算は5月に提出される見通しで、市場の反応は限定的か。
17日	G20財務相・中央銀行総裁会議	米国の為替に関する意向が、声明などどの程度反映されるか注目。
	米独首脳会議	14日から日程変更。友好的な雰囲気であれば市場の混乱は回避へ。

（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

OPEC月報の一部の内容に原油が急落、ただその後は反発し、市場全体の動揺にはつながらず

ただ3月14日に公表された石油輸出国機構（OPEC）月報で、サウジアラビアがOPECに報告した2月生産量は、日量26万3,300バレル増の同1,001万1,000バレルとなり、これを受けWTI原油先物価格は一時1バレル＝47ドル09セントの安値まで急落しました。しかしながらOPECが通信社など外部の情報源から算出したデータでは、同国の産油量は日量6万8,100バレル減の同979万7,000バレルで、加盟国全体でも減産の進展が確認されました。

そのためWTI原油先物価格はいったん反発して3月14日の取引を終えました。また翌3月15日、ベネズエラ大統領とOPEC事務局長が石油価格の安定について来週協議するとの報道に、WTI原油先物価格は時間外取引で1バレル＝48ドル台を回復しました。このように原油価格は依然不安定な動きをみせてみますが、金融市場全体の動揺にはつながっておらず、円相場と日本株への影響も限定されています。

最大の注目はFOMCで、ドットチャートが多少タカ派でも、従来の利上げペース維持なら混乱回避

本日3月15日は、オランダでは下院選挙が行われ、米国では債務上限の期限が到来と連邦公開市場委員会（FOMC）の政策発表が控えます。オランダで14日に公表された最新世論調査では、極右政党である自由党の支持率低下が明らかになり、また米債務上限も米財務省が特別措置で実質延期するとみられることから、これらのイベントで市場が混乱する恐れは小さいと考えます。

やはり最大の注目はFOMCで、特にメンバーが適切と考える政策金利水準の分布（ドットチャート）に関心が集まっています。市場では2018年の利上げペースが3回から4回に増えるとの見方もありますが、仮にその場合でも、政策金利の長期見通しが3.0%で変わらず、またFOMC声明やイエレン議長の記者会見で緩やかなペースでの利上げ方針の継続が示唆されるなど、過度にタカ派的な内容でなければ、市場の大きな混乱は避けられると思われれます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会